

沖縄 21世紀ビジョン基本計画
(沖縄振興計画) 等
総点検報告書 (素案)

学術・人づくり部会
調査審議結果報告書

令和元年11月

沖縄県振興審議会
学術・人づくり部会

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）
学術・人づくり部会調査審議結果報告書 目次

目次

1	本報告書の位置づけ	2頁
2	学術・人づくり部会の概要	
(1)	学術・人づくり部会の所掌事務について	2頁
(2)	学術・人づくり部会の調査審議箇所について	2頁
(3)	学術・人づくり部会の構成について	5頁
(4)	学術・人づくり部会の開催実績について	5頁
3	学術・人づくり部会における調査審議結果	
(1)	沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案） に対する修正意見について	8頁
(2)	重要性を増した課題及び新たに生じた課題について	59頁
(3)	自由意見について	60頁
別紙1	沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書 （素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）	
別紙2	重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧 （学術・人づくり部会）	
別紙3	自由意見の一覧（学術・人づくり部会）	

1 本報告書の位置づけ

本報告書は、沖縄県振興審議会に諮問された沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について、学術・人づくり部会における調査審議結果をとりまとめたものである。

2 学術・人づくり部会の概要

(1) 学術・人づくり部会の所掌事務について

沖縄県振興審議会に設置されている部会のうち、学術・人づくり部会は「教育・人材育成、歴史、学術等に関すること」を所掌することとされている（沖縄県振興審議会運営要綱 別表（第2条関係））。

(2) 学術・人づくり部会の調査審議箇所について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）のうち、学術・人づくり部会における調査審議箇所については、次のとおりである。なお、他の部会と一部重複する箇所がある。

○第2章 沖縄振興の現状と課題

2 これまでの沖縄振興の分野別検証

(1) 沖縄らしい優しい社会の構築

イ 文化

(7) 伝統文化の保全・継承及び文化の創造

a 文化財の保全・継承・活用

c 文化施設の整備

エ 子育て・福祉

(7) 子育て環境の充実

a 子どもの受け入れ体制の整備 ※教育と福祉の連携

オ 離島振興（定住条件整備）

(7) 離島における定住条件の整備

a 離島人口の確保 ※教育の分野

(2) 強くしなやかな自立型経済の構築

イ 交流

(7) 世界との交流ネットワークの形成

a 国際交流の推進 ※海外留学・交流派遣

(3) 将来像実現の原動力となる人づくり

ア 人材育成

(7) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

a 学校教育の充実

- (イ) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
 - a 国際社会、情報社会、科学技術の進展に対応した教育の充実
 - b 高等教育の充実
- (ウ) 個性を持った人づくりの推進
 - a 社会教育・生涯学習機会等の充実
- (イ) 産業振興を担う人材の育成
 - a 産業人材の育成
- (オ) 地域社会を支える人材の育成
 - a 地域を支える人材の育成

○第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
 - (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
 - ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
 - イ 文化の担い手の育成
 - エ 文化の発信・交流
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
 - (2) 子育てセーフティネットの充実
 - ウ 子ども・若者の育成支援
 - オ 子どもの貧困対策の推進
 - (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
 - イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
 - ウ 多様な情報系人材の育成・確保
 - (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
 - エ 科学技術を担う人づくり
 - (11) 離島における定住条件の整備
 - イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
 - (1) 世界との交流ネットワークの形成
 - イ 世界と共生する社会の形成
- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
 - (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
 - ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
 - イ 家庭・地域の教育機能の充実
 - (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

- ア 教育機会の拡充
- イ 生涯学習社会の実現
- (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
 - ア 確かな学力を身につける教育の推進
 - イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
 - ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
 - ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
 - イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
 - ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
- (5) 産業振興を担う人材の育成
 - ア リーディング産業を担う人材の育成
 - イ 地域産業を担う人材の育成
 - ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- (6) 地域社会を支える人材の育成
 - ア 県民生活を支える人材の育成
 - イ 地域づくりを担う人材の育成

○第5章 圏域別展開

1 北部圏域

導入部

- (1) 主な取組による成果等
 - ウ 生活圏の充実
 - (イ) 教育機会の確保等

4 宮古圏域

導入部

- (1) 主な取組による成果等
 - エ 生活圏の充実
 - (ウ) 公平な教育機会の確保等

5 八重山圏域

導入部

- (1) 主な取組による成果等
 - ウ 生活圏の充実
 - (ウ) 公平な教育機会の確保等

- (3) 学術・人づくり部会の構成について
学術・人づくり部会の構成は次のとおりである。

◎前津 榮健	沖縄国際大学 理事長兼学長
○仲村 守和	一般社団法人沖縄県高等学校定時制通信制 教育振興会 顧問
大城 りえ	沖縄キリスト教短期大学 教授
翁長 有希	一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネット ワーク 理事
嘉納 英明	名桜大学 教授
喜屋武 裕江	一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト 代表理事
金城 伊智子	沖縄工業高等専門学校情報通信システム工学科 准教授
呉屋 良昭	一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 会長
島袋 恒男	琉球大学 名誉教授
宮城 潤	那覇市若狭公民館 館長 特定非営利活動法人地域サポートわかさ理事兼 事務局長

※◎は部会長、○は副部会長を示す。

- (4) 学術・人づくり部会の開催実績について
学術・人づくり部会の開催実績は次のとおりである。

○第1回学術・人づくり部会

日時：令和元年7月30日（火）15:30～17:00

場所：八汐荘 4階中会議室

議題：

- 1 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について
- 2 部会の運営方法等について
- 3 第2回部会調査審議箇所について

○第2回学術・人づくり部会

日時：令和元年8月23日（金）14:00～16:40

場所：県庁13階 第1、2会議室

議事：

- 1 第1回部会における確認事項について
- 2 調査審議（議題：学校教育等（幼・小・中・高））

3 第3回部会調査審議箇所について

○第3回学術・人づくり部会

日時：令和元年9月17日（火）13:55～16:10

場所：八汐荘 1階屋良ホール

議事：

- 1 第2回部会における確認事項について
- 2 調査審議（議題：私学振興、高等教育、産業人材等）
- 3 第4回部会調査審議箇所について

○第4回学術・人づくり部会

日時：令和元年10月31日（木）09:30～11:20

場所：県庁5階 第1、2会議室

議事：

- 1 第3回部会における確認事項について
- 2 調査審議（議題：生涯学習、文化財等）
- 3 他部会からの申し送り事項について
- 4 第5回部会について

○第5回学術・人づくり部会

日時：令和元年11月19日（火）14:00～16:00

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 第4回部会における確認事項について
- 2 他部会からの申し送り事項について
- 3 調査審議結果報告書（案）について

報告事項：

- 1 SDGsと沖縄21世紀ビジョン基本計画の関係

3 学術・人づくり部会における調査審議結果

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見については、別紙1（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会））のとおりである。

(2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について

学術・人づくり部会における調査審議の過程において、重要性を増した課題及び新たに生じた課題として特定すべき事項について、別紙2（重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（学術・人づくり部会））のとおりとりまとめた。

(3) 自由意見について

学術・人づくり部会における調査審議の過程において、(1)及び(2)以外の意見について、別紙3（自由意見の一覧（学術・人づくり部会））のとおりとりまとめた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する修正意見審議結果一覧(学術・人づくり部会)

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
1	1	8	2	本県においては、幼児・学校教育から産業人材に至るまで…	本県においては、 幼児・学校教育 から産業人材、 生涯教育 に至るまで…	あまり聞いたことがないので、検討する必要がある。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	1	8	7	着実な成果の一方で、本県の中学生における学力や大学等進学率等いまだ全国水準に達していない部分もある。	着実な成果の一方で、本県の中学生における学力や大学等進学率等いまだ全国 平均 に達していない部分もある。	中学校の学力は文部科学省の見解では-5.0ポイントまでは全国水準としているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
3	2	43	24	伝承者養成数(累計)は、平成29年度には9,712人となり、後継者の育成が図られている。	伝承者養成数(累計)は平成 30 年度には 1万1,194 人となり、後継者の育成が図られている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
4	2	43	28	…県民満足度は向上している。	-	横ばい状態であり、今後とも取組が必要である。	【原文のとおり】 第2章においては、2つの基軸に係る(現状)と(課題)をそれぞれ整理しているところであり、今後必要な取組については、(課題)において具体的な記載をしているため、原文のとおりとする。
5	2	44	7	平成29年度の国指定文化財164件、県指定文化財267件、市町村指定文化財978件の合計1,409件と約4倍に増加している。	平成30年度の国指定文化財165件、県指定文化財267件、市町村指定文化財981件の合計 1,413 件と約4倍に増加している。 それは市町村での指定文化財の取組が積極的になされたことによるものである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
6	2	44	11	-	【表2-2-1-2-1】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
7	2	45	13	平成29年の393万2千人と、7年間で65万5千人増加している。	平成30年の401万9千人と8年間で74万2千人増加している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
8	2	45	16	-	【表2-2-1-2-2】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
9	2	50	20	は向上する。	-	横ばい状態であり、今後とも取組が必要である。	【原文のとおり】 第2章においては、2つの基軸に係る(現状)と(課題)をそれぞれ整理しているところであり、今後必要な取組については、(課題)において具体的な記載をしているため、原文のとおりとする。
10	2	95	32	図表2-2-1-5-12より下段へ追記	32行に以下の文章を追記する。 ..おり、一部の市町村では廃校、統廃合が進められている。	離島における少子化の現状を明示すべき	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
11	2	96	16	高校のない離島出身者が進学する際の寄宿舎として、平成28年1月に離島児童生徒支援センター	-	児童支援センターよりも離島学生支援センターが適切	【原文のとおり】 本施設は、「沖縄県立離島児童生徒支援センターの設置及び管理に関する条例」により正式な名称として位置づけられていることから、原文のとおりとする。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
12	2	99	9	引き続き複式学級の課題解消に向けた取組を行う必要がある。	—	<p>・昨今の教育課程の改訂の中で、「公正に個別最適化された学び」を実現するための学習機会や場の提供を促進する動きがあり、次代をリードする人材の育成にはこれらの動きは不可欠。</p> <p>特に、離島地域では、教育現場の課題解決のためだけでなく、将来IoT活用の力が離島振興を助けるものとなるであろうという視点からも、離島学校における子ども達への教育のデジタル化はより価値が高い。</p> <p>・また、個別最適化に対応したデジタルツール活用は、併記されている複式学級の課題解決にもつながる。</p> <p>【参照】 ①文部科学省『今後の教育課程の改善について』 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_jicsFiles/afidfile/2019/01/23/1412892_4.pdf ②経済産業省『未来の教室』とEdTech研究会提言 https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180628001_1.pdf</p>	<p>【原文のとおり】 「学びの個別最適化に対応したデジタル教材等」については、新学習指導要領に沿った各学校の実践を分析しながら検討していく必要があり、その際は、離島を含め全県的な視野から研究を進める必要があるため、現時点では、原文のとおりとする。</p>
13	2	99	11	また、情報通信技術を活用した教育を支援するため	—	<p>全章にて情報通信技術ICTと位置付けた方が良い</p>	<p>【原文のとおり】 新たな計画の検討過程において、改めて表現について検討を行うこととし、原文のとおりとする。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
14	2	139	35	高校生を中心に、海外留学や交流派遣を行っており、平成29年度までに累計4,015人が留学・派遣されており、国際社会に対応できる人材が育成されている。	高校生を中心に、海外留学や交流派遣を行い、 昭和57年度から平成29年度までに累計4,015人が留学・派遣されており、国際社会に対応できるグローバルリーダー の育成が図られている。	国際交流は既に充分達成されており、次なる若者のリーダー育成が求められるため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
15	2	139	36	り、平成29年度までに累計4015人が……	高校生を中心に、海外留学や交流派遣を行い、 昭和57年度から平成29年度までに累計4,015人が留学・派遣されており、国際社会に対応できるグローバルリーダー の育成が図られている。	事業開始年度を明記したほうがよい	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
16	2	140	41	平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成29年度までに786人を派遣している。	平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成30年度までに 871 人を派遣している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
17	2	141	3	海外留学、交流派遣数は、平成29年度で累計4,015人となり、諸外国との国際交流や国際理解教育が図られている。	海外留学、交流派遣数は、平成30年度で累計 4,315 人なり、諸外国との国際交流や国際理解教育が図られている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果
18	2	254	8	・・・指導方法の改善や教職員 の資質向上に取り組んできた・・・	・・・指導方法の改善や 等 、 教 職員の資質向上に・・・	教職員の資質の中に指導方法 は含まれると思われる	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
19	2	254	18	「人材こそが最大の資源」であり、 若い世代の育成が今後の本県の 推進力となるとの考えのもと、 県民各界階層の意見を取り入れ、 ながら、幼児・学校教育から産業 人材、生涯教育に至るまで様々 な施策等を推進してきた。	—	人材育成とは、疑問を呈する事 案と思われ。 職業選択の機会を教育上の観 点から見ると必要があり、職業意 識に見合った進学の為の進学が 重要であるにもかかわらず、進学 率のみに評価が偏る傾向にある。	【原文のとおり】 人材育成の導入部分でまとめて記載してい るため、原文とおりとする。 ＜参考＞ 沖縄21世紀ビジョンにおいて、「私たちは、島 しょ県 沖縄において「人材こそが最大の資 源」との考えを共有している。」と記載 (P21)。
20	2	254	19	・・・取り入れながら、幼児・学校 教育から・・・	・・・取り入れながら 幼児就学前 教 育から産業人材、生涯教育	あまり聞いたことがないので、検討 する必要がある。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
21	2	254	19	・・・、県民各界各層の意見を取 り入れながら・・・	—	各界各層という言葉は行政資料 で通常使用されてるのでしうか。	【原文のとおり】 幅広く県民という意味で一般的に行政的に 使用しているため、原文のとおりとする。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
22	2	254	23	産業人材については、情報・観光の核となる人材の育成、経営・マネージメントに優れた人材や青年農業者の育成など様々な分野において人材育成がなされ、幅広い分野で活躍している。	産業人材育成について、情報・観光の核となるグローバル人材育成のため、OJTによる職業人材育成を推進する。 農水産業人材育成のため、段階的にHACCPを取り入れるための講習会を開催し、輸出にも力を注ぐ。	成果報告内容が抽象的であり、産業人材不足には育成事業をなおざりにしてきた結果であり、改善に向けた取組が必要と思われる。 産業界が求められているだけでなく、資質向上の為に接遇と語学力などを学ぶ機会を恒常的に設ける必要がある。また、従事者の待遇面の改善が図れない限り、本県のリーディング産業としての人材育成の重要な課題と言える。	【原文のとおり】 通訳案内士の育成、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学の研修に対する講師紹介や費用助成等について現状や成果について記述(P281(8～16行)、P282(26～28行)、P455(18～39行)、P456(25～28行)等)していることから、原文のとおりとする。
23	2	254	23	産業人材については、情報・観光の核となる人材の育成、経営・マネージメントに優れた人材や青年農業者の育成など様々な分野において人材育成がなされ、幅広い分野で活躍している。	産業人材育成について、情報・観光の核となるグローバル人材育成のため、OJTによる職業人材育成を推進する。 農水産業人材育成のため、段階的にHACCPを取り入れるための講習会を開催し、輸出にも力を注ぐ。	成果報告内容が抽象的であり、産業人材不足には育成事業をなおざりにしてきた結果であり、改善に向けた取組が必要と思われる。 産業界が求められているだけでなく、資質向上の為に接遇と語学力などを学ぶ機会を恒常的に設ける必要がある。また、従事者の待遇面の改善が図れない限り、本県のリーディング産業としての人材育成の重要な課題と言える。	【原文のとおり】 HACCPは、民間事業者の施設(食肉等加工施設など)が認定を受けるため、対象者は民間事業者の従業員向けとなり、農家・漁業者本人ではないことから、原文のとおりとする。 なお、HACCP関係は、(P194)で以下記載しているため、左記に係る記載は、「青年農業者・就業者の育成」のみで記載。※具体的な内容はp282にて記載している。
24	2	254	26	本県では～人材育成することを目指している。	—	経済的弱者などの幼少期からの支援が必要であり、生活環境に左右されない義務教育と高等教育機関連携が求められる。	【原文のとおり】 21世紀ビジョン実施計画の基本施策の目的からの転記であるため、原文のとおりとする。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
25	2	254	26	本県では、必要な基本的習慣、	本県では、必要な基本的習慣	誤字	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
26	2	254	29	また、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成するとともに、国際性と多様な能力をもった人材を育成することを目指している。	また、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成するとともに、 及び国際性と多様な能力をもった人材を育成することを 目指している。	表現訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
27	2	254	30	もに、国際性と多様な能力を…	もに、 創造性・国際性とに富む多様な能力…	本件の教育目標は「創造性・国際性に富む人材の育成」なので創造性を入れた方がよい	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
28	2	255	24	義務教育の…「学力向上」を重点課題に掲げ	義務教育の…「学力向上 対策 」を 最重要課題 に	行政としては対策を最重要とらえた	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
29	2	255	26	本県教育委員会は、昭和50年に「沖縄県学習対策研究委員会」、昭和61年には「沖縄県学力向上対策委員会」を設置し、基礎学力向上を図るため、学校、家庭・地域社会の連携とそれぞれ教育力を高める方策を検討した。	(255頁37行) 「…などの学力向上施策を推進した。 また、平成26年度から、児童生徒の基本的生活習慣の確立や規範意識の向上等を目的とした家庭教育力促進「やーなれー」事業において、「家庭でのしつけ」「生活習慣の形成」を「学習を支える力」と捉え、学校、家庭、地域が連携し、子どもたちの知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成に取り組んでいる。	学校教育とかかわって、多様な予算をかけて家庭教育支援を展開しており、学校の教育を支えるための家庭との連携、地域連携等記載した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案の文章を追記する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
30	2	255	26	「沖縄県学力向上対策委員会」……家庭・	「沖縄県学力向上対策委員会」……家庭・地域	家庭と地域社会は読点で分けるべき	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
31	2	255	27	地域社会の連携とそれぞれの教育力を高める方策を検討した	…方策を検討した。に関する意見を踏まえ、学力向上対策に取り組んだ。	検討し答申が出され、事実上の取り組みがスタートしている	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
32	2	256	33	さらに各特別支援学校は、地域において特別支援教育のセンター的機能を発揮することが求められていることから、小中高等学校等からの要請に応じ相談や児童生徒等の支援を行っている。	256頁34行～ 小中高等学校等からの要請に応じ、相談や児童生徒の支援教員が障害への理解を深め、適切な指導ができるように支援を行うとともに、福祉・医療・労働などの関係機関との連携を図れるよう情報提供を行っている。	特別支援教育のセンター的機能を具体的に掘り下げる必要がある。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり追記修正する。
33	2	259	17	私立学校の健全な発展及び教育条件の維持向上に資するため、私立学校運営費への補助や施設・設備、私立学校教職員の福利厚生の充実等に向けた取組を行った。	私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の健全な発展並びに教育条件の維持向上に資するため、運営費への補助や施設・設備、教職員の福利厚生の実等に向けた取組を行った。専修学校については、私立専修学校職業教育等振興費補助金等の助成を行っているところである。	私立学校の果たす役割の重要性による補助金の対象が一律に私立学校の括りに専修学校が含まれていると想像できる表現で有り誤解を招く。私立学校の社会的役割を広く社会に公表すべきではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
34	2	259	24	学校教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。	これらに取り組んでいるが、横ばいとなっている。	調査結果(図)を見ると、平成27年に比べ、平成30年は低下しているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
35	2	259	27	〈県民意識調査〉質問項目：社会に出る上で必要な資質を身につけられる教育環境が整っていること H24 18.7	〈県民意識調査〉質問項目：社会に出る上で必要な資質を身につけられる教育環境が整っていること H24 18.6	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
36	2	260	10	の10.8から……改善している	の10.8から……改善しているが、 <u>いまだ全国平均に達していない。</u>	中学校も全国水準という言葉を入れた方がよい	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
37	2	262	36	……県外国公立大学等への進学 の推進に取り組むなど、……	…… <u>県外大学等への進学</u> の推進 に取り組むなど、……	「国公立大学」という表現の部分は、 <u>国立・私立大学</u> という表現に修正したほうがよいのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
38	2	263	29	平成29年5月1日現在における校舎の基準面積に対する整備状況は、小学校で90.8%、中学校で91.5%、高等学校で75.3%、特別支援学校で59.4%となり、全国と同程度となっている。	平成30年5月1日現在における校舎の基準面積に対する整備状況は、小学校で89.7%、中学校で91.4%、高等学校で74.5%、特別支援学校で59.4%となり、全国と同程度となっている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
39	2	263	29	—	【 <u>図表2-2-3-1-10</u> 】を最新値に更新 H30 沖縄89.7% 全国93.4%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
40	2	263	30	—	【 <u>図表2-2-3-1-11</u> 】を最新値に更新 H30 沖縄91.4% 全国96.3%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
41	2	263	30	—	【 <u>図表2-2-3-1-12</u> 】を最新値に更新 H30 沖縄74.5% 全国74.9%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
42	2	263	30	—	【 <u>図表2-2-3-1-13</u> 】を最新値に更新 H30 沖縄59.4% 全国62.1%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
43	2	266	19	幼児連携型認定こども園	幼児連携型認定こども園	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
44	2	266	20	保育所保育指針の改定(案)	保育所保育指針の改定(案)	すでに、施行されているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
45	2	266	26	いまだ全国水準に達していない。	いまだ全国平均に達していない。	表現訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
46	2	266	27	全国水準に達していない要因としては、学習内容が抽象的、概念的な部分が多く難しきことや、教科担任制となるため学校全体で授業改善に取り組むことが難しくなることが挙げられることから、他教科と連動した校内研修を活性化するなど、引き続き授業改善による学力向上に取り組む必要がある。	(266頁27行~30行削除し以下に差し替え) 中学校では学習内容が抽象的、概念的な内容が多くなり難易度が上がることから、学校組織全体で主体的に対話的な深い学びを実現する授業改善に取り組むことが重要である。 本県中学校の学力が伸び悩んでいる主な要因としては、学校組織全体での授業改善が十分でないことが考えられる。 今後さらに、他教科と連動した校内研修の活性化や授業改善など、全校体制による学力向上に取り組む必要がある。	中学校の学力が伸び悩んでいる原因を分析し、追記してほしい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり追記修正する。
47	2	267	10	「…県内のみならず県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。」	「…県内のみならず県外大学等への進学を推進する必要がある。」	「国公立大学」という表現の部分は、国立・私立大学という表現に修正したほうがよいのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果
48	2	267	27	私学教育について、多様化する教育ニーズに対応する魅力ある私立学校づくりを行うには、特色ある取り組みを行う私立学校への経営安定などの支援を行うことが重要であることから、私立学校の特性と役割を踏まえ、その自主性を尊重しながら、私学助成等を通じ、振興を促進していく必要がある。	-	本県には既に他国籍の親を持つ生徒が多く見られ、国際感覚を身に付けた生徒が在籍しています。本県が奨めるグローバルリーダーと成りうる生徒はインターナショナルスクールに通う生徒も多く、私立学校に通う経済的負担は公立とは格段に異なるため、交通費補助などの助成が必要と思われる。	【原文のとおり】 修正案中、「他国籍の親を持つ生徒の受け入れ」については、「多様化する教育ニーズ」という文言に包含されていること、専修学校への助成については、649頁31行から35行で記載していることから、原文のとおりとする。
49	2	268	30	これらの取組などにより、国際性や多様な能力を涵養する教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 <質問項目：外国語教育が充実していること 個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	これらの取組などにより、国際性を涵養する教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上しているが、多様な能力を涵養する教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は横ばいで推移している。	-	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
50	2	269	16	平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成29年度までに786人を派遣している。	平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成30年度までに871人を派遣している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
51	2	269	20	海外留学、交流派遣数は、平成29年度で累計4,015人となり、	海外留学、交流派遣数は、平成30年度で累計4,315人となり、	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果
52	2	270	5		【図表2-2-3-1-19】を最新値に更新 <u>中学3年卒業時の英検3級以上相当(沖縄)37.4%</u> <u>中学3年卒業時の英検3級以上相当(全国)42.6%</u> <u>高校3年卒業時の英検準2級以上相当(沖縄)46.3%</u> <u>高校3年卒業時の英検準2級以上相当(全国)40.2%</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
53	2	271	4		【図表2-2-3-1-20】を最新値に更新 <u>30年度:沖縄 81.4% 全国 76.7%</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
54	2	272	11	小中高校における情報教育を一層推進していく必要がある。	小中高校及び特別支援学校における～	学習指導要領では、特別支援学校も情報教育について、記載があるのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
55	2	273	31	生かした特色ある大学づくりを進めている。	生かした特色ある大学づくりを進め、 <u>本県の高等教育の充実、人材育成を通じた地域振興に寄与している。</u>	私立大学への評価も入れたほうがよいのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
56	2	273	40	これらの取組などにより、高等教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 県民意識調査＜ 質問項目：個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	これらの取組などを行って <u>いるが、個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していることに関する県民意識調査において、県民満足度はほぼ横ばいとなり、更なる取組が必要である。</u>	当該質問項目は、教育全般に関する内容であること、取組の成果については、272頁29行において、「…施設・整備の拡充と教育・研究体制の充実が図られた」と記載されていることから、削除する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
57	2	277	1	これらの取組などにより、社会教育・生涯学習機会に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 ＜県民意識調査＞ 質問項目：子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること ：生涯を通して学習する機会が得られていること	これらの取組などにより、社会教育・生涯学習機会に関する県民意識調査における県民満足度は <u>やや</u> 向上している。	-	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
58	2	277	39	平成29年度までに市町村立図書館38館(26市町村)が設置され、	平成30年度までに市町村立図書館38館(26市町村)が設置され、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
59	2	279	15	-	【図表2-2-3-1-27】を最新値に更新 30年度 969,784人	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
60	2	279	36	平成29年度の修了者数は、16万7,674人となり、平成11年度の2万5,140人と比べると約6.7倍に増加している。	平成30年度の修了者数は、16万6,120人となり、平成11年度の2万5,140人と比べると約6.6倍に増加している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
61	2	279	38	また、生涯学習情報提供システムへのアクセス件数も平成29年度の3万8,695件から平成29年度の4万3,979件と増加している。	また、生涯学習情報提供システムへのアクセス件数も平成22年度の3万8,695件から平成30年度の4万3,463件と増加している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
62	2	280	1	-	【図表2-2-3-1-28】を最新値に更新 H30 1万6,120人	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
63	2	280	25	社会教育活動は、多様な体験活動に参加した青少年の数が年間延べ23万1千人と増加しており、また、学校支援ボランティアの参加人数は年間延べ19万6千人と地域住民による社会教育への参画は広がりを見せている。	社会教育活動は、多様な体験活動に参加した青少年の数が年間延べ26万3千人と増加しており、また、学校支援ボランティアの参加人数は年間延べ21万9千人と地域住民による社会教育への参画は広がりを見せている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
64	2	284	36	薬剤師の確保については、県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)が、全国平均の181.3人を大きく下回り、全国最下位であり、その確保が重要な課題となっている。本県の薬剤師不足の要因としては、県内に薬学部がないこと、県外へ進学した後に県外で就業する者が多いこと等が挙げられる。 これらの課題を解消するためには、県内への薬学部の設置に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。	これらの課題を解消するためには、県内国公立大学の薬剤師養成や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。	OIST等、高度専門技術研究機関で開発した創薬関連の種を実際の製品に結びつけるためには、薬学部の存在は欠かせない。加えて、優秀な学生が集まる国立大学が望ましい。学費の高い私立薬学部への進学を断念していた県内学生の入学及び、偏差値の高い大学を目指す県外学生の県内流入も期待できる。教職員の募集に関しても国公立大学だと比較的有利と思慮される。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
65	2	284	40	これらの課題を解消するためには、県内への薬学部の設置に向けた取組...	県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組...	薬学部新設する緊急の課題として、琉球大学薬学部新設を具体的に明記した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
66	3	354	17	これらの取組などにより、史跡等への訪問者数は、整備が進むにつれ増加し、基準値の327.7万人から平成29年度には393.2万人となり、現時点で目標値を上回って増加している。 文化財の指定については、平成30年3月には、文化財保護審議会において、新たな文化財として史跡「田名グスク」の指定を始め、無形文化財(芸能)の「沖縄伝統音楽野村流」、「沖縄伝統音楽安富祖流」、「沖縄伝統音楽箏曲」、工芸技術「琉球漆器」保持者の追加認定が行われた。 これらの取組などにより、文化財の指定件数は、基準値の1,345件から平成29年度には1,409件となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、史跡等への訪問者数は、整備が進むにつれ増加し、基準値の327.7万人から平成30年度には401.9万人となり、現時点で目標値を達成している。 文化財の指定については、平成30年5月には、 新たな文化財として史跡「田名グスク」 の指定を始め、無形文化財(芸能)の「沖縄伝統音楽野村流」、「沖縄伝統音楽安富祖流」、「沖縄伝統音楽箏曲」、工芸技術「琉球漆器」の 保持者が追加認定された 。 これらの取組などにより、文化財の指定件数は、基準値の1,345件から平成30年度には 1,413件 となり、目標値の達成に向け 進展 している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。 ○文面を変更	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
67	3	354	33	これらの調査成果の発信を目的とした展示会、講座、遺跡見学会等のイベントを実施し、平成29年度までに2万5,000人を超える参加者を集め、貴重な文化財を広く周知する機会を創出した。	これらの調査成果の発信を目的とした展示会、講座、遺跡見学会等のイベントを実施し、平成30年度までに 10万7,900人 を超える参加者を集め、貴重な文化財を広く周知する機会を創出した。	①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
68	3	355	12	<p>貴重な歴史的資料である琉球政府文書等の適切な保存については、デジタル化を行い、インターネットで公開する取組を始めたことにより、これまで公文書館の利便性が困難であった離島や遠隔地における資料の閲覧が可能となった。</p> <p>また、デジタル化の際に劣化の進んだ資料については、紙力強化等の修復措置を実施した。</p> <p>さらに、戦後の米国統治下(琉球政府時代)の資料として米国立公文書館に所蔵されている沖縄に関する写真や動画を収集する取組を進めている。</p>	<p>貴重な歴史的資料である琉球政府文書の適切な保存については、資料の劣化度に応じて紙力強化等の修復措置を施し、平成30年度までに約9万6千簿冊のデジタル化を行い、約1万7千簿冊をインターネットで公開することにより、これまで公文書館の利便性が困難であった離島や遠隔地においても資料の閲覧が可能となった。平成30年度はインターネット閲覧件数が約2万4千アクセスであり、多くの県民等に利用されている。</p> <p>さらに、戦後の米国統治下(琉球政府時代)の資料として米国立公文書館に所蔵されている沖縄に関する写真や動画を収集する取組を進めており、平成30年度までに約6千点を収集した。</p>	<p>公文書館が県民に利用されることがわかかるように記述を検討していただきたい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
69	3	355	25	<p>〈主な成果指標の状況〉 文化財の指定件数 現状値 1,409件(H29) 史跡等への訪問者数 現状値 393.2万人/年(H29)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 文化財の指定件数 現状値 1,413件(H30年度) 史跡等への訪問者数 現状値 401.9万人/年(H30)</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
70	3	356	23	<p>これらの取組などにより、伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)は、基準値の1,519人から平成29年度には9,712人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>これらの取組などにより、伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)は、基準値の1,519人から平成30年度には1万1,194人となり、目標値を達成見込みである。</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
71	3	357	4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数は、1万人前後で推移しており、基準値の1万1,834人から平成29年度には1万2,954人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数は、1万人前後で推移しており、基準値の1万1,834人から平成30年度には1万1,881人となり、 <u>基準年より増加しているものの進展遅れとなっている。</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
72	3	357	24	〈主な成果指標の状況〉 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計) 現状値9,712人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計) 現状値 <u>11,194人(H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
73	3	357	24	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈 <u>主な</u> 成果指標の状況〉 <u>沖縄県高等学校総合文化祭、中学校</u> <u>総合文化祭等への参加者数</u> <u>目標値(R3年)12,500人/年</u> <u>基準値 11,600人/年(H23年度)</u> <u>実績</u> <u>績値 12,199人/年(H30年度)</u>	【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
74	3	359	41	これらの取組などにより、文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)は、基準値の10人から平成29年度には465人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)は、基準値の10人から平成30年度には <u>535人</u> となり、 <u>目標値は達成見込みである。</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
75	3	360	23	さらに、平成29年度には、沖縄県に所在する国及び県指定文化財についてまとめた「みんなの文化財(史跡・名勝編)」を刊行し、沖縄の歴史・文化の普及・啓発に役立てることができた。	さらに、平成30年度には、沖縄県に所在する国及び県指定文化財についてまとめた「みんなの文化財(埋蔵文化財編)」を刊行し、沖縄の歴史・文化の普及・啓発に役立てることができた。	①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
76	3	360	34	〈主な成果指標の状況〉文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計) 現状値465人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計) 現状値 535人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
77	3	386	10	預かり保育実施率(公立幼稚園)は、年々増加傾向で推移し、平成30年度は85.3%となり、既に目標値の80.0%を上回って改善している。	預かり保育実施率(公立幼稚園)は、年々増加傾向で推移し、平成30年度は85.3%となり、目標値を達成している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
78	3	388	19	これらの取組などにより、登校復帰率は、平成29年度は小学校20.7%、中学校36.3%、高校39.8%となっており、小学校を除き基準値と比べ増加傾向にあり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、登校復帰率は、平成29年度は小学校20.7%、中学校36.3%、高校39.8%となっており、小学校を除き基準値と比べ増加傾向にあり、目標値の達成に向け進展している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
79	3	393	16	経済的な理由などにより基準値より増加し、平成29年度は2.0%と基準値を上回って増加している。	経済的な理由などにより平成29年度は2.0%と基準値を上回って悪化し、進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
80	3	394	21	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 小中高校不登校率【再掲】 目標値(R3年) 小0.47% 中3.01% 高1.60% 基準値 小0.37% 中2.60% 高2.97% (H23年度) 実績値 小0.78% 中3.70% 高2.76% (H29年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
81	3	394	21	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 登校復帰率【再掲】 目標値(R3年) 小35.0% 中40.0% 高40.0% 基準値 小28.3% 中27.8% 高33.0% (H24年度) 実績値 小20.7% 中36.3% 高39.8% (H29年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
82	3	395	30	居場所等の活動が充実するよう地域の社会福祉協議会等との連携を促進するなど、効果的な支援や環境づくりを行う必要がある。	「居場所等の活動が充実するよう地域の社会福祉協議会等との連携を促進するなど、効果的な支援や環境づくりを行う必要がある。」 「児童活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりを行う必要がある。」	子どもの学力向上と子どもの居場所関係等については、子どもの貧困対策事業の一環で、コンソーシアムのほうで琉大に事務局を置いて、学生のボランティアを精力的に、離島も含めて展開しており、記載を検討できないか。 また、沖国も宜野湾市と連携し、学内で学生が支援活動をしているため、併せて記載を検討できないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり追記修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
83	3	414	18	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 公立学校耐震化率 目標値(R3年)100% 基準値 79.9%(H24年) 実績値 92.9%(H30年)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
84	3	423	26	また、情報通信技術等を活用した教育を推進するため、離島地区の学校において	離島地区を始め、すべての学校において	離島地区という限定的な表記の変更をお願いします。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
85	2	428	16	学校支援ボランティア参加延べ数は、平成29年度は19万6千人となり、目標達成に向けて着実に前進している。	学校支援ボランティア参加延べ数は、平成30年度は21万9千人となり、成果目標を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
86	3	429	2	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 196千人(H29)	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 219千人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
87	3	498	7	身に着けた	身に着けた	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
88	3	498	10	平成30年3月卒業生は18.5%となり、基準年に比べて4.7ポイント改善しており、目標値の達成に向けて着実に推進している。	平成30年3月卒業生は18.5%となり、基準年に比べて4.7ポイント改善しており、目標値を達成見込みである。の達成に向けて着実に推進している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
89	3	498	13	平成30年度に21校となり、基準年に比べて7校増加しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	平成30年度に21校となり、基準年に比べて7校増加しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
90	3	498	19	これまでの取組により、平成26年度までで合計6人のコーディネーターが育成されており、既に目標を達成した。	これまでの取組により、平成26年度までで合計6人のコーディネーターが育成された。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
91	3	573	22	平成29年度においては、8名以上の児童で構成される複式学級、40学級に非常勤講師を36人派遣した。	平成30年度においては、8名以上の児童で構成される複式学級、33学級のうち、27学級に非常勤講師を36人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
92	3	573	25	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成29年度で95.2%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成30年度で81.8%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
93	3	574	24	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 図書館又は図書館機能を持った施設の設定率(離島) 目標値(R3年度)53.3% 基準値 26.7%(H24年度) 実績値 26.7%(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
94	3	574	24	〈主な成果指標の状況〉 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 現状値 95.2%(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 現状値 81.8%(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
95	3	618	31	海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成29年度には2,025人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成30年度には2,325人となり、目標値は達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
96	3	619	16	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2025人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2325人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
97	3	626	22	地域を誇りに思う心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図る必要がある。	地域を誇りに思う心、他者を愛け入れる寛容な心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図る必要がある。	沖繩らしいとは「ヌチルタカラ」「グイマール」「イチヤリパチョーデー」の心だと思うので、「イチヤリパチョーデー」や「インクルーシブ教育」に見合う表現を入れた方が良い。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
98	3	626	40	これらの取組などにより、多様な体験活動に参加した青少年の数は、平成26年度から20万人を超えて推移しており、基準値の18万9,529人から平成28年度には23万1,456人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、多様な体験活動に参加した青少年の数は、平成26年度から20万人を超えて推移しており、基準値の18万9,529人から平成30年度には26万2,934人となり、目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
99	3	627	19	平成29年度は、延べ約19万人近くの地域住民がボランティアとして、	平成30年度は、延べ約22万人近くの地域住民がボランティアとして、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
100	3	627	27	これらの取組などにより、学校支援ボランティア参加延べ数は、毎年20万人前後で推移し、基準値の12万人から平成29年度には19万6千人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、学校支援ボランティア参加延べ数は、毎年20万人前後で推移し、基準値の12万人から平成30年度には21万9千人となり、目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
101	3	627	31	〈主な成果指標の状況〉 多様な体験活動に参加した青少年の数 現状値 231,456人(H28年度)	〈主な成果指標の状況〉 多様な体験活動に参加した青少年の数 現状値 262,934人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
102	3	627	31	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 196千人(H29)	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 219千人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
103	3	628	9	これらの取組などにより、社会教育施設利用者数は、基準値の106万2,823人と増加しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、社会教育施設利用者数は、基準値の93万608人から平成30年度には96万9,784人と増加しているものの進展遅れとなっている。しかし、平成30年12月より県立図書館が那覇市旭橋に移転開館し、入館者数が順調に増加している影響もあり、今後は目標値を達成することが見込まれる。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
104	3	628	24	家庭教育支援の総合的な調整役となる家庭教育支援コーディネーター配置市町村数は、コーディネーター育成等の取組により基準値の3市村から平成29年度には4市町村となっており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	家庭教育支援の総合的な調整役となる家庭教育支援コーディネーターの平成30年度配置市町村数は、基準値の3市村から増減無く、進展遅れとなっている。しかし、市町村や地域における家庭教育支援の取組への関心は高まっており、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村も増えてきている。このため、今後目標値に徐々に近づいていくことが見込まれる。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
105	3	629	13	〈主な成果指標の状況〉 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数 現状値 4市町村(H29)	〈主な成果指標の状況〉 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数 現状値 3市村(H30)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
106	3	629	13	〈主な成果指標の状況〉 社会教育施設利用者数 現状値 106万2,823人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 社会教育施設利用者数 現状値 969,784人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
107	3	629	13	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 県民一人あたりの図書貸し出し数 目標値(R3年度)4.5冊/年 基準値 3.5冊/年(H23年度) 実績値 3.5冊/年(H29年度)	総合部会意見 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
108	3	630	19	〈目標とするがたの状況〉 生涯をとおして学習する機会が得られていること 沖縄県の現状(基準年) 16.1%	〈目標とするがたの状況〉 生涯をとおして学習する機会が得られていること 沖縄県の現状(基準年) <u>16.0%</u>	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
109	3	630	34	幼児児童生徒らの教育を受ける機会が損なわれないよう	631p21行以降を以下のとおり修正。 「就学継続が困難な生徒等に対する支援については、経済的理由によって就学が困難な 小・中学校の幼児児童・生徒及び高校生等 が、公平な教育機会を受けられるよう、 幼稚園の園児については、世帯の収入状況等に応じて保育料等の減免を行い、小・中学校の児童・生徒については、生活保護法に規定する要保護者及び準要保護者に対して学用品費や学校給食費等を補助した。」	幼児に対する具体的な取組が記載されていないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
110	3	631	1	これらの取組などにより、学生寮等の受入数は、基準値の647人から平成29年度には736人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、学生寮等の受入数は、基準値の647人から平成 30年度 には 763人 となり、 目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
111	3	631	10	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成29年度には対象学級42学級中40学級の95.2%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成30年度には対象学級33学級中27学級の81.8%となり、目標値の達成に向け進展している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
112	3	631	21	県立高校生については、奨学金を貸与した。また、私立高校に通う生徒については、世帯の収入に応じて就学支援金、奨学金の貸し付け、奨学補助金、奨学金の給付金を交付したほか、奨学給付金を貸与した。また、定時制及び通信制の生徒については、教科書等の経費を補助し、私立高校については、学校が実施した授業料減免に係る経費を補助した。さらに、通信制の高校生については、教科書等の経費を補助するなど、教育に係るセーフティネットの充実機会の拡充を図った。	高校生については、世帯の収入に応じて就学支援金、学び直し支援事業費補助金、奨学金のための給付金を交付したほか、奨学金を貸与した。また、定時制及び通信制の生徒については、教科書等の経費を補助し、私立高校については、学校が実施した授業料減免に係る経費を補助した。さらに、大学生及び専門学校生については、奨学金の貸与を行うとともに、経済的理由で県外進学が困難な学生については、県外学生寮の運営や給付型奨学金の創設など、教育機会の拡充を図った。	素案編集時の校正漏れ	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
113	3	631	36	<p>〈主な成果指標の状況〉 (追加)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 大学等進学率 目標値(R3年度) 45.0% 基準値 36.7%(23年3月卒) 実績値 39.7%(30年3月卒)</p>	<p>【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
114	3	631	36	<p>〈主な成果指標の状況〉 (追加)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合 (R3年度) 100% 基準値 一 実績値 98.6%(H28年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
115	3	632	35	<p>これらの取組などにより、県・市町村の生涯学習講座の修了者数は、着実に増加しており、基準値の9万655人から平成29年度には16万7,674人となり、既に目標値を上回っている。</p>	<p>これらの取組などにより、県・市町村の生涯学習講座の修了者数は、着実に増加しており、基準値の9万655人から平成30年度には16万6,120人となり、目標値を達成している。</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
116	3	633	16	<p>〈主な成果指標の状況〉 県・市町村の生涯学習講座の修了者数 現状値 167,674人(H29年度)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 県・市町村の生涯学習講座の修了者数 現状値 166,120人(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
117	3	634	3	子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の基本となる「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できるようにつけた人材を育成するため、各種施策を展開した。	子どもたちの「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けられ、健やかな体の育成等を図るため、各種施策を展開した。	表現訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
118	3	634	39	小中学校における……図るため、「琉球大学と……進地域」に……の小中学校を……大 学教員が……琉球大学生連携 校……生徒に対する……図られ た」	P635 12行と13行の間に、 P634、39行目からP635、3行目 までの「小中学校における……充 実が図られた」を挿入。	県全体の取組を先にもってきて、 地域の取組は後段にもってきたほ うがよい	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
119	3	634	39	小中学校における学力向上の推 進については、～	P635 12行と13行の間に、 P634、39行目からP635、3行目 までの「小中学校における……充 実が図られた」を挿入。	【確認事項】 ・次ページp635の12行目までが、 琉球大学との連携事業の内容を 説明していますか？ もしそうであれば →13行目「これらの取り組みによ り」は飛躍しすぎではないか？また その連携事業が他地域や他学 校に成果を波及した成果はある のか？あればそれを加えた方が良 い。 そうでない場合 →どこまでが琉大との連携事業の 説明なのか分かりにくいので、明 確にした方が良い。(p635の2行 目を改行しなければ良い？)	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
120	3	634	39	小中学校における学力向上の推進については、児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と連携し授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む「学力向上先進地域」に浦添市・宜野湾市・沖縄市・中城村の4市村を、また、その地域内の複数の小中学校を「連携校」として指定し、連携校の教員が行う校内研究等に対して琉球大学教員が指導助言を行った。 琉球大学生が連携校に対して行った学習支援ボランティア等を通して、個々の児童生徒に対する学習支援の充実が図られた。	【委員意見を踏まえ修正】 小中学校における学力向上の推進については、児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と委託契約を締結し、授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む「学力向上先進地域」に浦添市・宜野湾市・沖縄市・中城村の4市村を、また、その地域内の複数の小中学校を「連携校」として指定し、連携校の教員が行う校内研究等に対して琉球大学教員が指導助言を行った。 琉球大学生が連携校に対して行った学習支援ボランティア等を通して、個々の児童生徒に対する学習支援の充実が図られた。	沖縄県と包括連携・協力関係を結んでいる琉球大学と限定する形での記載を検討していただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
121	3	634	39	児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と連携し授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む...	-	ほかの大学もやっている可能性(コンソーシアムで居場所づくりということで学生たちが支援をしている実態)がある。	【原文のとおり】 琉球大学とはこれまで「学力向上先進地域育成事業」を実施した経緯があり、その実施事業に基づく記述となっているため、原文のとおりとする。(沖縄県は平成27年に琉球大学と包括連携・協力に関する協定書を締結)
122	3	635	13~20	年	年度	誤字	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
123	3	635	19	平成24年の△9.0ポイントから平成30年には△5.3ポイントと3.7ポイント改善し、目標値の達成に向けて着実に前進している。	平成24年の△9.0ポイントから平成30年には△5.3ポイントと3.7ポイント改善しているもの 進展遅れ となっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
124	3	635	29	…県外国公立大学等へ進学を希望する生徒のうち、	… 県外大学等 へ進学を希望する生徒のうち、	「国公立大学」という表現の部分は、国立・私立大学という表現に修正したほうがよいのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
125	3	635	30	平成26年度に499人、平成27年度に501人、平成28年度に485人、平成29年度に358人を県外へ派遣し、大学での講義体験や合同学習などにより参加生徒の進学意識が向上した。	平成26年度から 30年度までに2,174人を県外へ派遣し 、大学での講義体験や合同学習などを実施したことにより参加生徒の進学意識が向上した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 内容を訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
126	3	635	33	県内高校生の国公立大学合格者数は、平成14年度に初めて1,000人を超え、平成29年度には1,639人となった。	県内高校生の国公立大学合格者数は、平成14年度に初めて1,000人を超え、 平成30年度には1,623人 となった。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
127	3	635	36	39.7%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	39.7%となり、 改善しているものの進展遅れ となっている。 目標値の達成に向けて着実に前進している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
128	3	636	3	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈 主な成果指標の状況 〉 高等学校等進学率 目標値(R3年度) 98.5% 基準値 95.8%(23年3月卒) 実績値 97.7%(30年3月卒)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
129	3	636	26	…高校生の主体的に学ぶ意欲の育成や県外国公立大学等への進学を促進する必要がある。	…高校生の主体的に学ぶ意欲の育成や 県外大学等 への進学を促進する必要がある。	「国公立大学」という表現の部分は、国立・私立大学という表現に修正したほうがよいのではないかと。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
130	3	636	25	加えて、大学等進学率の改善を図るため、高校生の主体的に学ぶ意欲の育成や県外国公立等への進学を促進する必要がある。	高等学校における大学等進学率については、年々向上しているものの、全国水準より低く、改善が求められる。大学等進学率の向上を図るためには、教員の教科指導力及び進路指導力の向上や、高校生の主体的に学ぶ意欲の更なる育成、県外大学等への進学を促進する必要がある。	・見る側(特に教育関係者)が、何を達成できていて、何に取り掛からないといけないのかを明確に読み取ってもらわないといけない。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
131	3	636	24	…話し合う協議会を開催した。人権・道徳教育の推進については…	…話し合う協議会を開催した。また、 大学入試改革に対応した授業改善を行う必要があること から、 研究指定校において教育課程の編成や授業方法等について研究を進める必要がある。 人権・道徳教育の推進については…	(総点検報告書の段階で扱うべき内容は分らないのですが)学校教育の関係部分で描かれているのが、学力向上対策と進路決定(就職)率と一部IoT環境の整備が主に見えており、「これから社会に対応する人材の育成」に繋がる内容が見えにくい。 ○学びの個別最適化に向けた学習環境やカリキュラムの整備 ○高大接続改革(大学入試改革)に向けたカリキュラムの整備など	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
132	3	636	12	確かな学力を身につける教育の推進 〈課題及び対策〉	(P636 16行~18行)このことから、家庭や地域、関係機関と連携しながら、生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整えること等により、学習に対する目的意識の醸成を図る必要がある。それとともに「わかる授業」の構築に向けた更なる授業改善や教員の指導力向上、家庭学習の習慣化を通じた生徒の学習意欲の高揚等により、「確かな学力」の向上を図る必要がある。	進学や就職を目的とした知は剥落するといわれるが、子どもたちの身近でかっこいい大人が発する現実味ある言葉は、郷土愛や地域人材への憧憬につながるだけでなく、なぜ学ぶのか、学ぶ先に自己実現があることに気づく機会となるから。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
133	3	633	26	(課題及び対策) 生涯学習機会・体制の充実に ついては、IT社会や国際化の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味の充実や教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学べる環境づくりが課題となっている。	(課題及び対策) 生涯学習機会・体制の充実に ついては、IT社会や国際化の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味の充実や教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学べる環境づくりが課題となっている。	「経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い」という文言があるが、実態とかけ離れている。(経済的なゆとりがない人も多く、格差が広がっている)課題設定を誤ると、対策もずれてしまうのではないか。 (上記意見を受けて)国は働く人の学び直し(リカレント教育)を進めていこうとしているが、生涯学習に費やす時間や余暇が少ないことの方が課題ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
134	3	636	41	これらの取組などにより、不登校児童生徒の登校復帰率は、小学校で基準値を下回っているものの、中・高校においては基準値を上回って改善している。	これらの取組などにより、不登校児童生徒の登校復帰率は、小学校で基準値を下回り、 進展 遅れとなっているものの、中・高校においては基準値を上回って改善し、 進展 している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
135	3	637	35	これらの取組などにより、平成29年度における体力・運動能力テスト結果は、高校生の結果は基準値を上回って改善しているものの、小・中学生の結果は、基準値を下回っている。	これらの取組などにより、平成29年度における体力・運動能力テスト結果は、高校生の結果は基準値を上回って改善し、 達成見込み であるものの、小・中学生の結果は、 基準値を下回り、進展遅れ となっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
136	3	638	9	これらの取組などにより、県内生徒の交通事故件数は、基準値の333件から平成29年には219件となり、基準値より減少しているものの、目標値の達成に向けて一層の取組の推進が必要である。	これらの取組などにより、県内生徒の交通事故件数は、基準値の333件から平成30年には186件となり、基準値より減少し、 達成見込み であるものの、一層の取組の推進が必要である。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
137	3	638	16	これらの取組などにより、複数年保育を実施する公立幼稚園の割合は、3年保育については基準値の2.9%から平成30年度の8.7%となり、2年保育については基準値の38.5%から平成30年度には54.8%となり、基準値より改善しているものの、目標値の達成に向けて一層の取組の推進が必要である。	これらの取組などにより、複数年保育を実施する公立幼稚園の割合は、3年保育については基準値の2.9%から平成30年度の8.7%となり、達成見込みである。2年保育については基準値の38.5%から平成30年度には54.8%となり、基準値より改善しているものの、 進展遅れ となっており、目標値の達成に向けて一層の取組の推進が必要である。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
138	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 219件(H29年)	〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 186件(H30年)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
139	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点) 現状値 小 48.3点(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点) 現状値 小 48.5点(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
140	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点) 現状値 中 48.2点(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点) 現状値 中 48.5点(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
141	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点) 現状値 高 48.9点(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点) 現状値 高 49.4点(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
142	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 毎日朝食を摂取する児童生徒 の割合(小) 目標値(R3年度) 89.5% 基準値 88.1%(H23年度) 実績値 86.9%(H30年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄に すべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
143	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 毎日朝食を摂取する児童生徒 の割合(中) 目標値(R3年度) 84.9% 基準値 83.8%(H23年度) 実績値 81.6%(H30年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄に すべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
144	3	639	2	<p>〈主な成果指標の状況〉 (追加)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高) 目標値(R3年度) 77.6% 基準値 74.9%(H23年度) 実績値 76.4%(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
145	3	639	38	<p>・小中高校不登校率は、児童生徒を取り巻く環境の変化など様々なる理由により増加傾向にあり、平成29年度は小学校0.78%、中学校3.70%は基準値を上回って増加している一方、高校は2.76%に減少している。 ・平成29年度における小中高校不登校率は、高校生の不登校率は基準値を下回って改善しているものの、小・中学生の不登校率は基準値を上回っている。</p>	<p>以下のとおり追記する。(639頁38行～) 特に、小学校では、不登校の要因として、「不安」の傾向、「無気力」の傾向が増加している。「不安」の主な要因は、「入学、進級時の不適応」(52.9%)、「無気力」の主な要因は、「学業の不振」(45.6%)となっており、今後も引き続き、児童が安心して過ごせる魅力ある学校づくりの推進、個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・小中アサシスト相談員、適応指導教室等の活用を推進していく必要がある。</p>	<p>小学校・中学校、特に小学校について分析して、対応を記述する必要がある。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
146	3	640	10	<p>小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。</p>	<p>幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携体制を構築する必要がある。</p>	<p>—</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
147	3	640	23	<p>平成30年度には57校となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>平成30年度には57校となり、目標値を達成見込みである。</p>	<p>【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
148	3	640	43	-	640頁42行目以降に、下記のとおり追記する。 コミュニティ・スクールについては、法律の一部改正により全ての公立学校へのコミュニティ・スクール導入が努力義務化されたことから、導入校数は増加し進展している。	627頁と関わって → 地域運営学校(コミュニティスクール)についての説明が見当たらない。追加すべきではないでしょうか。	【委員意見を踏まえ修正】
149	3	641	19	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率は、基準値の93.4%から平成30年3月卒業においては94.6%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率は、基準値の93.4%から平成30年3月卒業においては94.6%となり、改善しているものの進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
150	3	641	22	児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育については、	下記のとおり修正する。 「児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育については、小学校5、6年生を中心に～」	・「児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するための」という表記は修正すべき	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
151	3	641	34	これらの取組などにより、高等学校卒業生の進路決定率は、基準値の83.9%から平成30年3月卒業においては84.9%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、高等学校卒業生の進路決定率は、基準値の83.9%から平成30年3月卒業においては84.9%となり、改善しているものの進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
152	3	642	26	<p>〈主な成果指標の状況〉 (追加)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 <u>コミュニティ・スクール導入校数</u> <u>目標値(R3年度) 40校</u> <u>基準値 2校(H24年度)</u> <u>実績値 27校(H30年度)</u></p>	<p>【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
153	3	642	24 35	<p>〈主な成果指標の状況〉のうち、 「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」の現状値「82.6%」 (素案本文) 平成30年は82.6%となり、～</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉のうち、 「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」の現状値「<u>82.4%</u>」 (素案本文) 平成30年は82.4%となり、～</p>	<p>転記ミスによる誤記の修正</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
154	3	643	9	<p>職業観・勤労観を醸成するため のキャリア教育の推進については、 ～</p>	<p>職業観・勤労観を醸成するため のキャリア教育の推進については、 本県においては、若年者の失業率や離職率が高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組の推進を図ってきたが、次の段階として、学がことと社会との接続を意識し、～。</p>	<p>・基本的な理由は上段と同じ。 ・現表記では、「職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育」と「学がことと社会との接続を意識し、教育活動全体を通して推進するキャリア教育」が分かれて存在するような感じに受け取れるので、修正の必要がある。 ・キャリア教育が「職業観・勤労観の醸成」のためにあるのではなく、これからの変化・多様性の時代に子どもたちが「自分の生き方を選択していく力」をどう身に付けていくかを考えさせる教育であることが伝わらなくてはいけない。(少なくとも、このような時代の変化の中でも、キャリア教育の意義の捉え方も変わってきていることを認識させる表記にする必要はある)</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
155	3	645	11	これらの取組などにより、中学生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検2級以上相当の割合)は、平成29年度において、中学3年生英検3級以上相当が31.7%、高校3年生英検2級以上相当が44.3%(高校生:全国7位)となった。また、英検準1級取得者数(高校生)は、基準値の35人から28年度に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、中学生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検2級以上相当の割合)は、平成30年度において、中学3年生英検3級以上相当が37.1%となり、 基準値より改善しているもの、進展遅れとなっている 。高校3年生英検準2級以上相当は 46.3% (高校生:全国 6位)となり進展している。また、英検準1級取得者数(高校生)は、基準値の35人から平成29年度には 105人 となり、 目標値を達成している 。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
156	3	645	37	これらの取組などにより、海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成29年度には2,025人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成30年度には 2,325人 となり、 目標値を達成見込みである 。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
157	3	646	8	これらの取組などにより、ICT関連資格の取得者数(高校)は、基準値の329人から平成29年度には469人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、ICT関連資格の取得者数(高校)は、基準値の329人から平成29年度には469人となり、 目標値を達成見込みである 。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
158	3	646	11	<p>〈主な成果指標の状況〉 中高生の英語力(中学3年生、英検3級以上相当、高校3年生、英検2級以上相当の英語力を有している生徒の割合) 基準値 中学: 31.7%(H29年度) 現状値 18.1%(H29年度)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 中高生の英語力(中学3年生、英検3級以上相当、高校3年生、英検2級以上相当の英語力を有している生徒の割合) 基準値 中学: 14.8%(H25年度) 現状値 37.4%(H30年度) 現状値 46.3%(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
159	3	639	22	<p>〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 219件(H29年)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 186件(H30年)</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
160	3	646	11	<p>〈主な成果指標の状況〉 英検準1級取得者数(高校生) 現状値 86人(H28年度)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 英検準1級取得者数(高校生) 現状値 105人(H29年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
161	3	646	11	<p>〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2,025人(H29年度)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2,325人(H30年度)</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
162	3	647	30	<p>これらの取組などにより、理系大 学への進学率は、基準値の 13.8%から平成30年3月卒業に おいては18.5%となり、基準値の 達成に向けて着実に前進してい る。</p>	<p>これらの取組などにより、理系大 学への進学率は、基準値の 13.8%から平成30年3月卒業に おいては18.5%となり、基準値を 達成見込みである。</p>	<p>【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準 を統一した上で、適切な表現を 用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
163	3	648	7	これらの取組などにより、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数及び高校生の高文祭等部門数は、現時点において目標値を上回って増加している。 一方で、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数は、基準値を下回って減少している。	これらの取組などにより、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数及び高校生の高文祭等部門数は、現時点において目標値を達成している。 一方で、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数は、基準値を下回り進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
164	3	648	17	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2,025人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2,325人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
165	3	648	17	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(団体) 目標値(R3年度)6団体 基準値 団体:6団体(20年度) 団体:4団体 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(個人) 目標値(R3年度)24人以上 基準値 個人:23人(20年度) 実績値 個人:18人	【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
166	3	649	18	これらの取組などにより、平成11年の開学からの累計卒業生数は、1,433人となり、看護大卒業生数(4年次在籍者数)における卒業生数の割合は、基準値の92.8%から平成29年度には98.8%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、平成11年の開学からの累計卒業生数は、1,510人となり、看護大卒業生数(4年次在籍者数)における卒業生数の割合は、基準値の92.8%から平成30年度には96.3%となり、 目標値を達成する見込みである。	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。 ③ 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
167	3	649	23	県立芸術大学においては、琉球芸能や沖縄の染・織・漆の専攻科目のほか、平成25年度以降、アートマネジメント関係の講座を開設するなど、特色ある教育の実施に努めた。 これらの取組などにより、県立芸術大卒業生数(累計)は、基準値の2,809人から平成29年度には3,620人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。 県立芸術大卒業生の就職率(起業含む)についても、平成30年3月卒は、77.6%となり、現時点で目標値を上回って伸びている。		県立芸術大学の成果指標については、就職率だけでなく、大学の設置目標、目的と合わせて別の指標も検討する必要があるか。 大学では、伝統文化の継承や新しい価値を生み出すクリエイティブな人材を育成していることを踏まえて、検討する必要がある。	【原文のとおり】 他の芸術大学と情報交換を行い、県立芸術大学の状況を適切に現す指標の検討を引き続き行うこととし、原文のとおりとする。
168	3	650	16	<主な成果指標の状況> 看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合) 基準値 92.8%(H22年度) 現状値 98.8%(H29年度) R3年度目標値 100%	<主な成果指標の状況> 看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合) 基準値 92.8%(H22年度) 現状値 96.3%(H30年度) R3年度目標値 100%	【総合部会意見】 ① 現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
169	3	650	22	<p><主な成果指標の状況> (追加)</p>	<p><主な成果指標の状況> <u>公開講座の参加者数</u> 基準値 一 現状値 330人/年(H30年度) R3年度目標値 100人/年</p>	<p>【総合部会意見】 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
170	3	651	21	<p>本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖繩の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。</p>	<p>本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖繩の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。<u>また、学校・地域・企業等が連携し、児童生徒の主体的な進路選択を見据えたキャリア教育に取り組む必要がある。</u></p>	<p>これまで産学官が連携して取り組んでいる、キャリア教育や産業教育に関する成果等を報告書に反映して欲しい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
171	3	651	21	<p>…多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。</p>	<p>…多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。<u>また、学校・地域・企業等が連携し、児童生徒の主体的な進路選択を見据えたキャリア教育に取り組む必要がある。</u></p>	<p>早期から県産業の魅力や展望、社会が求める力を知ること、今の学校生活での学びが将来につながることに気づく機会となり、児童生徒の進路選択の主体性を育てる。併せて中長期的ではあるが、業界や企業にとって意欲の高い人材の確保につながる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
172	3	655	3	農林水産業を担う人材の育成については、農林水産業に従事するまでの経営・生活資金等の支援を行う必要がある。	<p>…就農が定着するまでの経営・生活資金等の支援を行う必要がある。</p> <p>水産業を担う人材の育成については、本県水産物から漁業技術少量という特殊性がかかるため、漁業の習得に時間がかかるため、漁業に必要な技術、知識等の習得支援を積極的に行うとともに、漁業経費等の支援を行い担い手の就業定着率向上と人材育成を図る必要がある。</p>	新規就農者数は向上しているが、漁業後継者については厳しいと思われるので、水産業についての課題と対策を明記した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
173	3	657	21	…幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。	<p>…幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材の育成に加え、県内企業における受入体制の充実が求められている。</p>	<p>成果報告内容が抽象的であり、産業人材不足には育成事業をおおざりにしてきた結果であり、遇改善に向けた取組が必要と思われる。</p> <p>産業人材不足に対応する必要が急務であり、特にIT・観光従事者の育成が求められているだけでなく、資質向上の為に接遇と語学力などを学ぶ機会を恒常的に設ける必要がある。また従事者の待遇面の改善が図れない限り、本県のリーディング産業としての人材育成の重要な課題と言える。</p>	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
174	3	657	25	<p>…グローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を促進する必要がある。</p>	<p>…グローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を促進するとともに、<u>県内企業におけるグローバル人材等の確保とあわせて、活用を促進するプラットフォーム構築に向けた支援を行う必要がある。</u></p>	<p>成果報告内容が抽象的であり、産業人材不足には育成事業をおおざりにしてきた結果であり、処遇改善に向けた取組が必要と思われる。</p> <p>産業人材不足に対応する必要が急務であり、特にIT・観光従事者の育成が求められているだけでなく、資質向上の為に接遇と語学力などを学ぶ機会を恒常的に設ける必要がある。また従事者の待遇面の改善が図れない限り、本県のリーディング産業としての人材育成の重要な課題と言える。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
175	3	658	38	<p>加えて、地域の活性化に向けて、本県の様々な地域資源を活用し、地域の活性化を主導できる人材の育成に取り組む必要がある。</p>	<p>加えて、地域の活性化に向けて、本県の様々な地域資源を活用し、地域の活性化を主導できる人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p><u>また、学校・地域・企業等が連携し、児童生徒の主体的な進路選択を見据えたキャリア教育に取り組む必要がある。</u></p>	<p>これまで産学官が連携して取り組んでいる、キャリア教育や産業教育に関する成果等を報告書に反映して欲しい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
176	3	660	33	ア 県民生活を支える人材の育成 (成果等)		<p>商工労働部雇用政策課「未来の産業人材育成事業」(H25年～現在)</p> <p>35市町村4万人の児童生徒に実施。併せて、教員保護者向け講演会、産業向け教育CSR研修県経済における重点産業でありながら、人材確保及び後継者育成が共通の課題となっている①観光リゾート産業、②情報通信産業、③建設産業、④福祉産業、⑤医療産業、⑥文化産業、⑦物流・流通産業といった7産業それぞれの主たる業界団体が、次世代を担う児童生徒に対して産業理解を促し各産業の魅力を伝える取組みを実施している。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>「未来の産業人材育成事業」を含むキャリア教育の推進については、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグジョブ運道)」と連動しつつ、産学官との連携を図りながら、若年者の就業意識向上を目的に実施している。</p> <p>本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保」沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグジョブ運道)の推進(562頁)の(成果等)において、「未来の産業人材育成事業」については、平成26年度から平成29年度までの4年間で延べ3万1,858人の児童生徒が参加し、平成29年度においては、就業意識の肯定的変化は約86%となった」と記載しており、雇用者数拡大と完全失業率の改善に寄与したと考えている。</p> <p>また、雇用情勢が改善し、人手不足が顕著になってきた現状においては、職業への興味関心を育て、就業意識を高めるほか、業界におけるミスマッチ解消に繋がるものと期待している。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
						<p>学校教育の中で取り組まれる実施のため、講師、企業等の選定、産業の魅力を伝えるカリキュラム策定は、専任の産業教育コーディネーターのアドバイスのもと行われ、市町村に設置している地域型キャリア教育連携協議会と連携し、県内市町村の小中学校で実施されている。</p> <p>加えて、情報共有と熟議の場として、産業団体と教育関係者と原の関連部署等が一堂に会し、学校から社会への円滑な移行にむけて、また人材育成や人材確保に関する課題や改善にむけての情報交換会議を行っている。予測不能な時代に向けて、産学官の情報共有は人づくりには欠かせない連携だと思われる。</p>	<p>このほか、キャリア教育の推進については、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保イ若年者の雇用促進(556頁38行～558頁37行)」にも記載しているところであり、引き続き、産学官との連携は重要であると認識している。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
177	3	661	20	県民生活を支える人材の育成課題と対策	県産業を担う人材育成の在り方や指標を模索するに当たり、リーディング産業、地域産業と分類しない包括的なプラットフォームを形成する必要があると思う。各産業の現状や展望、人材育成や確保に関する課題、キャリア教育を含めた学校から社会への円滑移行にむけた育むべき資質能力について、産学官で話し合う場、情報共有の機会が、予想不能な変化に柔軟に対応できるのではないかと思われる。	当部会で検証している事項についての短期的なワーキング部会や情報交換会があると良いと思えます。最近では社会情勢や社会通念も変化が早く、2～3年でも古く感じることがあります。時代に即した提案や計画を行うためにも、産業人材育成プラットフォームの形成を望みます。	【原文のとおり】 観光リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業から薬剤師、看護師、介護人材等の県民生活を支える各種の包括的な人材育成にあたっては、各産業の専門性の違いや就職前の資格取得が就職後のスキルアップ等の段階的な違いがあることから、それぞれの分野に関わる関連部局を含め検討していく必要がある。
178	3	661	28	ることから、県内で就職する薬剤師の確保に向けた取組を強化する必要がある。	…薬剤師の確保及び県内国公 立大学での薬剤師養成に向けた取組…	薬学部新設する緊急の課題として、琉球大学薬学部新設を具体的に明記した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
179	3	662	23	イ 地域づくりを担う人材の育成 (成果等)		<p>商工労働部雇用政策課「沖縄型ジョブシャドウイング事業」(H23～26) 「地域型就業意識向上支援事業」(H24～現在) 地域を担う人材育成は、児童生徒ならびに大学生に対するキャリア教育と連動して行うことも大切である。地域連携型キャリア教育を展開するにあたり市町村単位での「地域連携協議会」の設置し、連携の要となるコーディネーターを配置する取り組みを行った。発足された協議会ではキャリア教育や人材育成は、地域特性が活かされた取り組みが重要と捉え、市町村首長等を会長に、商工会や地場産業組合を含む経済団体、教育機関、行政機関、NPO等で構成されている。キャリア教育の実施主体は協議会が担い、企業開拓は経済団体で行うなど役割を分担しキャリア教育年2回開催される総会では、活動報告や成果の検証のみならず、地域の地理的、歴史文化的背景や産業雇用環境を踏まえ、地域課題の共有、地域や産業に貢献できる人材像育成の方法についても熟議している。</p> <p>この取り組みを活用した地域は、27市町村(休止・廃止を含む)と広がりをみせている。</p>	<p>【原文のとおり】 「地域型就業意識向上支援事業」を含むキャリア教育の推進については、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)」と連動しつつ、産学官との連携を図りながら、若年者の就業意識向上を目的に実施している。 本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進(562頁)」の(成果等)において、地域型就業意識向上支援事業については、「協議会が行う地域のニーズにあった就業意識向上を図る事業に対して支援を行い、実施された事業へは平成29年度までに約4万3千人参加し、若年者の就業意識向上が図られた」と記載しており、雇用者数拡大と完全失業率の改善に寄与したと考えている。 また、雇用情勢が改善し、人手不足が顕著になってきた現状においては、職業への興味関心を育て、就業意識を高めるほか、業界におけるミスマッチ解消に繋がるものと期待している。 このほか、キャリア教育の推進については、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 若年者の雇用促進(556頁38行～558頁37行)」にも記載しているところであり、引き続き、産学官との連携は重要であると認識している。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
180	3	663	11	地域づくりを担う人材の育成 (課題及び対策)		<p>商工労働部／県教育委員会 「沖縄県キャリア教育・職業教育 等推進のための研究協議会」報 告書(平成23年度) 商工労働部雇用政策課 「地域連携プラットフォーム事業」 (H27～現在) 県が推し進めている地域連携型 キャリア教育を担う協議会に対す る支援は、各地で展開されて10 年が過ぎた。これまでの成果や課 題は、各地域の協議会の中で児 童生徒学生、協力企業、学校、 協議会構成団体からのヒアリング やアンケートに基づき熟議を重ね ながら地域に即した取り組みを 行っている。</p>	<p>【原文のとおり】 「地域連携プラットフォーム」を含むキャリア 教育の推進については、「沖縄県産業・雇用 拡大県民運動(みんなでグッドジョブ運動)」と 連動しつつ、産学官との連携を図りながら、 若年者の就業意識向上を目的に実施して おります。 地域連携プラットフォームについては、 「協議会が行う地域のニーズにあった就業意 識向上を図る事業」の側面的支援を行うも のとなっており、本文の「(10)雇用対策と多 様な人材の確保力 沖縄県産業・雇用拡大 県民運動(みんなでグッドジョブ運動)の推進 (562頁)」に記載された(成果等)において、 包含されているものと認識しており、雇用者 数拡大と完全失業率の改善に寄与したと考 えております。 また、雇用情勢が改善し、人手不足が顕 者になってきた現状においては、職業への興 味関心を育て、就業意識を高めるほか、業 界におけるミスマッチ解消に繋がるものと期待 しております。</p>

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
181	3	663	16	また、地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再確認し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。	また、地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再確認し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められる。	平成24年3月に実施された「沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会」の中で、全県域を包括する連携に向けたプラットフォーム形成について提案されたことを受け、各地域の協議会に関する立上げ支援、継続支援、自立支援と併せて、各地の情報を一元化し、児童生徒の取組別ならびに能力別の変化を集約する取り組みを行ってきた。しかし前述の研究協議会で求められる役割を果たすには、重ねて今後の地域を担う人材、地域産業を担う人材の育成の在り方の指標を探るべく、各地域への丁寧なヒアリングと過去10年分の情報を分析し精査する必要があると思われる。	このほか、キャリア教育の推進については、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保イ若年者の雇用促進(556頁38行～558頁37行)」にも記載しているところであり、引き続き、産学官との連携は重要であると認識しております。 なお、県において、主な取組についてPDCAを実施していることや、これまでの取組の検証を行う観点からも、本事業の一環として、どのような効果検証ができるかを検討していきたいと考えております。
182	3	663	20	このことから、本県の様々な地域資源を活用し、地域の活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成を図る必要がある。	このことから、本県の様々な地域資源を活用し、地域の活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成を図るとともに、 地域の特色を生かした産学官が連携する人材育成の取組を促進する。	これまで産学官が連携して取り組んでいる、キャリア教育や産業教育に関する成果等を報告書に反映して欲しい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。 【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果
183	3	671	28	教育機会の確保については、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成29年度において8名以上の児童で構成される40の複式学級に非常勤講師を36人派遣した。	教育機会の確保については、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成30年度において8名以上の児童で構成される27の複式学級に非常勤講師を26人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
184	3	710	13	平成29年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、7学級に非常勤講師を7人派遣した。 ※北部圏域	平成30年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、4学級に非常勤講師を4人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
185	3	752	13	平成29年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、15学級に非常勤講師を15人派遣した。 ※八重山圏域	平成30年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、12学級に非常勤講師を11人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
186	—	—	—	—	—	名桜大学内に設置されている北部教育研修センターについて記載できないか。	【原文のとおり】 総点検報告書は、県の取り組みを中心に記載しているため、現文のとおりとする。

重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧(学術・人づくり部会)

① 重要性を増した課題		課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
分野	課題の内容				
人材育成	薬学部設置について	(問題) 県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)が、全国平均の181.3人を大きく下回り、全国最下位であり、薬剤師の数が不足している。 (課題) 県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。	第2章 284頁	亀谷委員 (福祉保健部会)	
人材育成	学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進について	(問題) 近年、学校が抱える課題は複雑化、多様化しているため、学校と地域社会が相互に協力しながら、社会全体として教育を行うことが求められている。 (課題) 国は幅広い地域住民等の参画を得て、社会全体での教育を実現するため、「コミュニティスクール」と「地域学校協働活動」を一体的に推進する方針だが、本県においては連携体制等充分ではないため、体制整備や取組を推進する必要がある。	—	翁長委員	

② 新たに生じた課題		課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
分野	課題の内容				
人材育成	地域連携プラットフォーム(仮称)について	(問題) 今後、18歳人口の減少が進むことにより、地方における質の高い教育機会の確保が課題となることが見込まれる中、地域における高等教育の将来像について、高等教育機関が地方公共団体や産業界を巻き込んで議論する場(地域連携プラットフォーム)がない。 (課題) 県内高等教育機関、地方公共団体、産業界が地域における高等教育のグランドデザインについて議論する場として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築する必要がある。	—	小島委員 (県審議会)	

別紙 3

自由意見の一覧（学術・人づくり部会）

【人材育成】

- 1 学校教育について、今後、学校と地域、学校と産業界の連携から、もう一段階踏み込んだ連携が必要である。
- 2 「沖縄らしい個性」について、多くの人が抱き、理解できる共通項みたいなものを例示する必要がある。
- 3 社会教育主事の配置について、制度が変わって社会教育士になっていく上で、今後社会教育士の活用を含め、考える必要がある。
- 4 県立芸術大学について、大学の設置目標、目的とあわせて、成果の指標も別の指標を持ってくる必要がある。
- 5 文化芸術活動を支える仕組みづくりについて、次の振興計画でも新しい文化を創造する担い手の育成、環境整備に取り組む必要がある。
- 6 高度情報通信人材育成事業について、主に県内事業社はソフト開発よりも下請け業務が多いこともあり、30歳手前のスキルを持ったIT技術者は県外にキャリアアップを求めて転職する傾向にあり、これらの人材確保の為に早期にサイバーセキュリティ者育成と開発事業社誘致が必要である。
- 7 基地内大学で学ぶ学生がプロの通訳者と成る目標数値や、沖縄県が開催する国際会議にはサブ的だとしても参加の機会を設ける必要がある。
- 8 子どもの貧困対策の推進については、県政の重要な柱であるため、（次の振興計画では、もっと上の）章あるいは節あたりに位置づける必要がある。